

(11)Publication number:

60-125250

(43) Date of publication of application: 04.07.1985

(51)Int.CI.

B01J 29/34

B01D 53/36

(21)Application number: 58-232060

(71)Applicant : KAGAWA SHIYUUICHI

(22)Date of filing:

08.12.1983 (7)

(72)Inventor: KAGAWA SHIYUUICHI

IWAMOTO MASAKAZU

(54) CATALYTIC CRACKING CATALYST OF NITROGEN OXIDE AND USE THEREOF (57)Abstract:

PURPOSE: To remove nitrogen oxide in good stability by bringing the titled catalyst, which has a specific lattice plane interval and prepared by containing a copper ion in crystalline aluminosilicate having a specific SiO2/Al2O3 mol ratio, into contact with nitrogen-oxide-containing gas.

CONSTITUTION: In a method for removing nitrogen oxide from nitrogen oxide—containing gas, a catalyst, which has a specific value (e.g., 11.1±0.3,W) as a lattice plane interval (d-value) in powder X-ray diffraction and prepared by containing a copper ion in crystalline aluminosilicate of which the SiO2/Al2O3 mol ratio is 20W100, is brought into contact with nitrogen oxide—containing gas. This catalyst is obtained by exchanging the cation in zeolite being a catalyst substrate having a specific structure with the copper ion. This copper ion exchange ratio is pref. 40W100%. This catalyst has high steady activity as a catalytic cracking catalyst of NO and keep its activity as it is even in the coexistence of SOX.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭60-125250

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

③公開 昭和60年(1985)7月4日

B 01 J 29/34 B 01 D 53/36

102

7059-4G 8314-4D

審査請求 未請求 発明の数 2 (全8頁)

49発明の名称

窒素酸化物の接触分解触媒及びその使用方法

到特 願 昭58-232060

❷出 願 昭58(1983)12月8日

砂発明者 鹿川

修 一

長崎市中川1-4番18-102号

砂発明者 岩

正和

輝雄

長崎市滑石 5 - 2 番27-304号 長崎市中川 1 - 4 番18-102号

⑪出 顧 人 鹿 川 ⑫代 理 人 弁理士 谷山

本

外3名

明 組 書

1. 発明の名称

窒素酸化物の接触分解触媒及びその使用方法 2. 特許前求の範囲

- (1) 本明細書の第1 教に示した粉末 X 線回折に かける格子面間隔(d 値)を持ち、その B IO 2/ A L 2 O 5 モル比が 2 0 ~ 1 0 0 の結晶性アルミノ珪 酸塩に倒イオンを含有させた窒素酸化物接触分解 触媒。
- (2) 窒素酸化物を含有するガスから證素酸化物を除去する方法において、本明細書の第1 表に示した粉末 X 線回折における格子面間隔(a 値)を持ち、その S102/AL205 モル比が20~100 の結晶性アルミノ珪酸塩に銅イオンを含有させた触媒と、窒素酸化物含有ガスを接触させることを特徴とする窒素酸化物の接触分解方法。
- (3) 温素酸化物とイオウ酸化物を同時に含有するガスを処理する特許請求の範囲第2項記載の方法。

7.47

3. 発明の詳級な説明

本発明は、鑑案酸化物(以下、NOx と略称する)を含有するガスから NOx を除去する方法に関するものであり、さらに詳細には、NOx を直接接触分解する触媒及びそれを使用する方法を提供するものである。さらに NOx とイオウ酸化物(80x)を同時に含有するガスから NOx を除去する方法を提供するものである。

12.0

けで窒素と酸素に分解する方法であり、プロセスも単純であることから細も望ましい方法である。 従来の研究によれば、Pt., CuO, Co3O4 などに NO分解活性が認められたが、何れも分解生成物で ある酸素の被毒作用を受ける為、実用触媒とはな り得なかった。

本発明者等も幅広く接触分解用触媒の研究を重ね NO 分解活性を示す触媒を見出している。そのひとつはシリカケルにイオン交換法によって銅イオンを担持したものであり、初期活性はかなり高いものも認められたが時間と共に活性が低下してしまりものであった。

りにアルミニウムがその中心にある ALO4 四面体とが O/(AL+SI) の原子比が 2 となるように 互いに 酸素を共有して規則正しく三次元的に結合したものである。その結果、 この四面体同士の結合方式の違いによって大きさ,形の異なる細孔を有する三次元的組目構造が形成される。また ALO4 四面体の負電荷はアルカリ 金属またはアルカリ土類金属等の 陽イオンと結合することにより電気的に中和されている。一般に この様にして形成される細孔は 2 ~ 3 &から10数 &の大きさを有するが、 ALO4 四面体と結合している金属陽イオンを、 大きさまたは原子価の異なる他の金属陽イオンと交換することによって細孔の大きさを変えることが出来る。

マオライトはこの細孔を利用した気体,液体の工業的乾燥剤または2種以上の分子の混合物中の分子同士を吸着分離する分子師として、また、金嶌陽イオンを水素イオンと交換したものは固体酸として作用する為、この性質を利用した工業用般様としても広く用いられている。

セオライトには数多くの種類があり、 X 辞回折

を持っているが、共存する 80x に被毒されたり、 実用触族として用いるには定常活性が不十分であるという欠点を有していた。本発明者等らは更に 鋭意検討を重ねた結果、 鋼イオンを含有し、 かつ 特定の結晶構造を有するセオライトが NO の接触分 解触族として極めて高い定常活性を示すばかりで なく、 80x の共存下にかいても活性がそのまま維 持されることを見出し、本治明を完成するに至っ

以下、本発明を詳細に説明する。

セオライトはギリシャ語の「沸勝」する石」を語 源とすることに示される如く沸石水を含む結晶性 アルミノ珪酸塩であり、その組成は一般的に次の 式で表わされる。

xM 2 0·AL203·y8i02·sH20 (ここで n は陽イオン M の原子価、 x は 0.8 ~ 2 の範囲の数、 y は 2 以上の数、 z は 0 以上の数で ある。)

その基本構造は珪素を中心として4つの酸素が その頂点に配位したB104四面体と、この珪素の代

図で特徴づけられる結晶構造の違いによりそれぞれ 異なるセオライト名が付けられている。天然に産出 するものとしてはチャパサイト、エリオナイト、モ ルアナイト、クリノプチロライト等があり、また合 成セオライトとしては A , X , Y , ラーツ・ポート モルアナイト、28M - 5 などが良く知られている。

これら数多くのセオライトの中で本発明の触媒の基剤として用い得るのは特定の構造を持つセオ ライトに限定される。本発明で特定するセオライ トは、天然には存在しないが、それを合成する方 法は種々提案されている。

例えば次の様な方法で合成することが出来る。 シリカ際、アルミナ際、アルカリ源及び水とから 成り、酸化物のモル比で表わして下配の組成の反 応退合物

 $810_2/AL_2O_3 = 20 \sim 200$ $Na_2Q/81O_2 = 0.05 \sim 0.3$ $H_2Q/81O_2 = 12 \sim 70$

7755

を提拌下において120~220℃で加熱して結 品化する方法である。

TO THE TENNE OF THE CO.



て特徴づけられる。

これとは異なる合成法の例として反応混合物中に有機飲化剤を添加する方法がある。この方法で合成されたセオライトの結晶構造中には有機カチオンが関イオンの一部として取り込まれる為に、本発明に従って触媒を関製する前に有機カデオンを焼成除去する必要がある。テトラプロピルアンを焼成除去する必要がある。いわゆる ZSM - 5 がその例である。

前記した2つの方法と比較して高品質でかつ経済的に製造する最も好ましい方法は下記の如くである。建酸ソーダ水溶液などのアルカリ金属医飲水溶液と、硫酸アルミニウム水溶液などの含むない。この、水溶液とを連続的に反応させることによって得た、無水換算でAL2O3を0.5~10~15合有する粒状無定形アルミノ 建酸塩均一相化合物を、アルカリ金属水溶液及び/又はアルカリ金属建設塩水溶液中で加熱、結晶化する方法である。

とのような方法によって得られたセオライトの 粉末 X 線回折図は本質的に同一であり、その構造 は第 1 表に示した格子面間隔(a 値) を持つこと 第 1 裂

格子面間隔(α值)	相対強度
1 1.1 ± 0.3	強い
1 0.0 ± 0.3	強い
7. 4 ± 0.2	粉~
7. 1 ± 0.2	勢い
6.3 ± 0.2	弱い
6.0 4 ± 0.2	器い
5.5 6 ± 0.1	数い
5.0 1 ± 0.1	弱い
4.60±0.08	器い
4.25±0.08	数い
3.8 5 ± 0.0 7	非常に強い
3.7 1 ± 0.0 5	強い
3.0 4 ± 0.0 3	製い
2.9 9 ± 0.0 2	弱い
2.9 4 ± 0.0 2	碧い

本発明は、触媒の基剤として第1要に示した格子面間隔(d値)を持つセオライトを用いる事が必須であるがその製造法は前配した方法に限定されるものではない。

的記したような方法によって得られた放鉄基剤としてのセオライトは、陽イオンとしてナトリウムまたはその一部として水楽イオンを含有するものであって、そのままでは NO の接触分解活性はほとんどない。

本発明の触媒(以下、本触媒と略称する)は前配の特定の構造を有する触媒基剤としてのセオライト中の陽イオンを鋼イオンで交換することによって得られる。イオン交換は硫酸鋼、硝酸鋼などの有機酸塩を溶解した水溶液中にセオライトを浸漬するなどの通常の方法によって行われる。水溶液中の鋼イオンの適度は、目的とする鋼イオンを換率によって任意に選ぶことが出来、鋼イオンは Cu⁺, Cu²⁺, CuOH⁺のいずれかの形でセオライト中の陽イオンと交換している。イオン交換終了後は水で十分洗滌した

後、乾燥して本触媒が得られる。本触媒の銅イオン交換率は、触媒基剤であるセオライト中に含有される交換可能な全陽イオンの少なくとも10%以上であることが必須であり、交換率が高い程 NO分解活性が高いので好ましくは40~100% の範囲である。交換率10%以下では有効なNO 分解活性を示さない。

また本触媒の結晶構造も触媒基剤であるセオライトの特異的構造と基本的に異なるものではなく、 第1 表に示した格子面間隔(a 値) で特徴づける ことができる。

本触媒が NO の接触分解反応に極めて高い活性を示し、またその活性が長時間にわたって持続するのは $Cu^{2+} \rightleftharpoons Cu^{+}$ の酸化量元 サイクルが容易で産業

を比較的低温で放出する機構と、本触媒の特異的 結晶構造とその構造安定性及び耐熱性等が複合的 に作用している為と考えられる。

また本触媒の特徴は処理ガス中に水分,酸素. 80x 等の本来触媒に対して被毒作用を持つ成分が 共存していてもその高い活性が持続される事にも ある。

さらに本触媒は他種セオライトを基剤とした触媒に比べて使用温度範囲が広く、300~1000 での範囲、好ましくは450~700での範囲で 用いられる。

本触媒を用いた分解反応における、本触媒と処理がスとの接触時間は特に限定されるものではない。処理がス中に含まれる成分の種類とその機能に応じて、用いる本触媒の 8102/A2205 モル比と倒イオン交換率が最適なものを選び、これらの組み合わせにおいて本触媒の分解活性とその性能が最高に発揮されるように反応温度と接触時間を設定することが出来るからである。

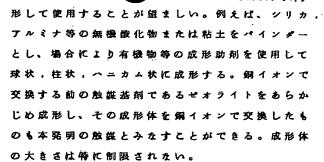
本触媒の工業的使用に際しては、適当な形に成

1.0 5 Na 2 O · AL 2 O 3 · 2 3.3 8 1 O 2

また、その粉末X線図から求めた d 値は基本的に 第1 表に示した数値と同じであった。

次に、 TSZ - 8 2 1 を合成した時と同様の方法で、まず S102 及び A2203 含量の異なる 微粒状 無定形 アルミノ 建酸塩 均一化合物を造り、これを 苛性ソーダ 水溶液中で 撹拌下で加熱して結晶化し、 本触媒の 基剤となる セオライト・ TSZ - 8 4 1 , TSZ - 851 を得た。 その 化学組成は 無水ベースに おける 酸化物のモル比で 扱わして次の 組成を 有していた。

Tal 5/550



以下、実施例及び比較例においてさらに詳細に 説明する。

実施例1(セオライトの合成)

提件状態にある実容様 2 & のオーパーフロータイプ 反応機に、珪酸ソーダ 水溶液(\$102 153.4 g/ & , Na 20 4 9.9 g/8 , AL 20 5 0.8 g/e)と、硫酸を添加した硫酸 アルミニウム水溶液(AL 20 5 3 8.4 g/8 , H 2 80 4 2 7 5.4 g/8)とをそれぞれ 3.2 g/hr , 0.8 g/hr の速度で連続的に供給した。反応温度は 3 0 ~ 3 2 ℃、連続して登続するスラリーの出は 6.4 ~ 6.6 であった。

排出スラリーを速心分離機で固液分離し、十分

T8Z-841:1.41 Na₂O·AL₂O₃·40.481O₂
T8Z-851:1.65 Na₂O·AL₂O₃·49.881O₂
また、これらのセオライトの粉末 X 線回折図から 求めた 4 値は基本的に第1 表に示した数値と同じ であった。

実施例2(本触媒の調製)

実施例1で得られた T82-821, T82-841, T82-851をそれぞれ15 8 採取して、下表に示した量の酢酸銅を500 ccの水に溶解した水溶液中に入れ、室温にて24時間撹拌した。固液分離後十分水洗した後、105 でで16時間乾燥した。化学分析によって求めた本触媒の銅イオン交換率を第2 表に示す。

第 2 表

本	触	鉄	酢酸銅の重量	飼イオン交換率
TSZ -	8 2	1 - 5 0	1.0 1 8 9	5 3.9 %
TSZ -	8 4	1 - 5 Ó	0.7978	47.1%
·TSZ -	8 5	1 - 3 0	0.4649	3 0.9 %
TSZ -	8 5	1 - 5 0	0.7749	5 3.9 ≸
TBZ -	8 5	1 - 8 0	1.2378	7 2.7 %

1900

more progression, and the

TSZ-821-50 . TSZ-841-50 . TSZ-851-80 の粉末 X 練回折図をそれぞれ 第1 図 . 第2 図及び第3 図に示した。(粉末 X 練回折図は Kα二重線を用いて測定した。)

実施例3 (本触媒の NO 分解活性試験)

実施例2で調製した本触媒をプレス成形した後破砕して42~80メッシュに整粒し、その19を常圧固定床流通式反応管に充填した。反応の前に本触媒をへりウムガス流通下で5℃/minの昇温度を維持して前処理を行った。NOを5多含有するのリウムガスを15cm³/minの流量で本触媒充填脂を通して反応させ、反応開始10分後の各反応温度におけるNOの転化率及びN2への転化率を求めた。その結果を第3表に示す。

第 3 表

本触媒の番号	TSZ - 8	21-50	TSZ - 8	41-50	TSZ - 8	51-30	TSZ - 8	51-50	T6Z - 8	51-80
反応 温度(C)	NOの 転化率例	N2への 転化率例	NO の 転化率例	N2への 転化率例	NOの 転化率例	N2への 転化率(例	NO の 転化率例	N ₂ への 転化率(内)	NO の 転化率例	N2への 転化率(6)
400	3 0.8	1 1.9	1 6.1	5. 5	1 1.6	3.2	2 5. 1	9.0	5 7.0	2/1.9
450	5 0.8	2 3.8	3 7.6	1 4.8	1 8.6	8.9	6 1.7	3 2.1	9 4.7	5 0.4
500	7 6.2	3 6.0	6 3.6	2 6.9	3 5.3	1 2.6	8 9.7	5 2.6	9 6.4	7 3.0
5 5 0	8 3.5	4 0.6	7 9.3	3 4.9	4 0.0	1 6.5	9 4.1	7 3.3	9 8.0	7 8.6
600	7 4.3	3 4.2	7 7. 3	3 0.9	3 6.9	1 6.1	9 3.9	6 7. 9	9 7.8	7 8.7
650	6 1. 4	2 8. 5	5 9.5	2 5.6	3 1. 5	1 3.9	9 2.1	6 5.9	9 7. 2	7 4.7
700	4 2.4	1 9.3	4 7. 6	1 8.7	2 9. 5	1 1.6	. 8 9. 3	5 7. 4	9 7. 1	6 7. 4



比較例1(比較触媒の調製)

実施例 4 (本触媒の活性安定性と耐 SOx 性試験)

本触媒 TSZ - 851 - 50を用いてNO分解活性の持続安定性及び耐 SOx 性を試験した。実施例 2 と同じ装置を用いて同様の方法で行い、反応温度を5 5 0 ℃とした。反応時間 6.5 時間以降は、NOの他に 0.6 9の SO2 を含むガスを流通した。

転化率の経時変化を第4 表に示す。

第 4 表

反応時間	NOの転化率	N2への転化率
(Hr)	(99)	(%)
開始直後	9 3.5	5 0.1
1. O	9 4.3	5 4.0
2.0	94.5	5 9.2
3.0	9 5.7	5 8.7
4.0	9 6.2	5 9.7
5. 0	9 5.2	6 1. 4
6.0	9 5.4	6 0.2
7. 0	9 6.3	6 4.0
8.0	9 5.8	6 4.8
9.0	9 4.6	6 2.6

B102/AL205 モル比が 4.9 の Y 型 セ オ ラ イ ト と、B102/AL205 モル比が 1 0.1 のモルデナイト型 セ オ ラ イ ト を 実施 例 2 の 方 法 に 従っ て イ オ ン 交換 を 行い、 第 5 表 に 示 し た 銅 イ オ ン 交換 セ オ ラ イ ト を 調製した。

比較触媒	銅イオン交換率
CuNaY - 60	6 1.2 %
CuNaY - 70	7 0.1 %
CuNaM - 3 0	2 9.0 %
CuNaM - 4 0	4 4.0 ≉

比較例2(比較触媒のNO分解活性試験)

比較例1で調製した銅イオン交換セオライトを 実施例3の方法に従って500でにおける転化率 を求めた。結果を第6級に示す。

界 6 表

比較触媒	NOの転化率(4)	N2への転化率(9)
CuNaY - 60	3 7.1	2 0.6
CuNaY - 70	6 5.3	3 0.6
CuNaM - 30	3 8.8	1 8.8
CuNaM - 40	3 9.8	1 8.7

比較例3(比較触媒の耐 SOx 性試験)

比較触媒 CuNaY - 70を用い、実施例 4 に従ってNO 分解活性の持続安定性及び耐 80x 性を試験した。 反応時間 2.3 時間以降は、NO の他に 0.6 %の 802 を含むガスを流通した。

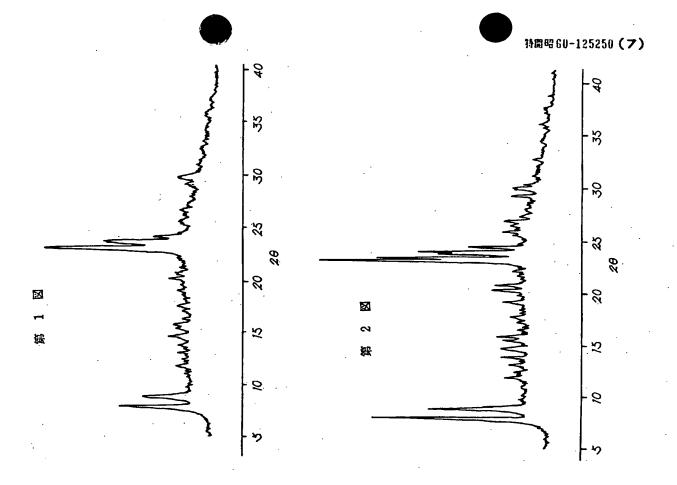
転化率の経時変化を第7級に示す。

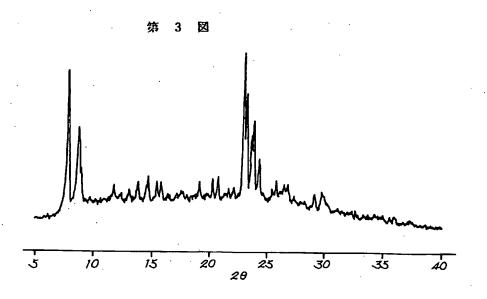
第 7 易

反応時間	NO の転化率
(Hr)	(96)
開始直後	6 3.5
1.0	6 3.9
2.0	6 4.2
2. 5	3 9.0
3.0	3 3.1
4.0	1 8.8
5.0	6. 9

4.図面の簡単な説明

第1図~第3図は実施例2によって得られた本 触媒の粉末X練回折図で、第1図はTSZ-821-50、第2図はTSZ-841-50、第3図はTSZ-851-80である。





手 統 補 正 書

昭和59年/ 月27日

特許庁長官荒杉 和夫 殿



昭和58年 特 新 期 東 Z 3 Z 0 6 0 号

が作との関係 出 類 人

- (京 (京所) -

氏的應川修一

4. 代 理 人

住 所 東京都千代田区九の内2丁目6番2号丸の内八重洲ビル330

氏名 (3667) 谷山 輝 雄門高

5. 物記命分の日付

- 18 ft - - 11

6. 福北により増加する発明の数

7. 加正の対象

明細書の文明の計画な広切の標

8. 補正の内容 別紙のとおり



, 拉登图

ライトの銅イオン交換体を CuNaki で表わす。」 と訂正する。

代理人 谷山 輝



特問昭60-125250(8)

8 正 #

本願明細書中下記事項を補正いたします。

1. 第 3 頁 2 行目 化

「細も盤ましい」とあるを

「最も望ましい」と訂正する。

2.第7頁下から5行目に

「を、アルカリ金属水溶液」とあるを

「を、水酸化アルカリ金属水溶液」と訂正する。

3. 第 1 5 頁 3 行目 K

「粉末又緑回折図は」とあるを

「粉末X線回折図は銅の」と訂正する。

4. 第17 頁 3 行目に

「実施例2」とあるを

「奥施例3」と訂正する。

5. 第 1 8 頁 6 行目 KC

「製した。」とあるを

「製した。第5 表においてY型ゼオライトの銅イオン交換体を CuNaY、モルデナイト型ゼオ

TO THE